

米国北西部 中国の関税一時停止はサクランボの出荷時期と一致

Good Fruit Grower 2025年5月28日

関税論争がサクランボ産業の貿易の風向きをかき乱す

北西部のサクランボ産業は、皆が安堵の溜め息をつきながら輸出シーズンに向けて準備を進めている。

米国と中国は5月中旬に、激化する貿易戦争の一時停止を発表した。この措置が維持されれば、サクランボ(甘果オウトウ)も他の地域へより自由に流通することになる。

オーヴィルフルーツ社の輸出販売マネージャーであるブライアン・ノーウッド氏は、「市場は間違いなくよりオープンで、より活発になっている」と語った。

1月に就任して以来、トランプ大統領は世界中に関税を課したり撤回したりしながらより有利な駆け引きを求め、国際貿易はジェットコースターのようになっていた。2,140万箱のサクランボの収穫に向けて準備を進めている果実出荷業者達も、それに巻き込まれてきた。

5月14日に発効した90日間の一時的停止措置により、彼らの動悸は少し収まった。

トランプ大統領は中国に対して特に厳しい対応をとり、一方中国は、果実の出荷に事実上門戸を閉ざすほどの自国の関税引き上げで報復した。輸出業者達は、北西部にとってカナダに次いで2番目に大きな輸出市場である中国抜きに1年に向けて準備を始めた。

中国は2024年に100万箱のサクランボを輸入したが、これは米国の収穫量が少なく、どこの国向けであっても輸出量が減少した年であった。

懸念されたのは、通常は中国が受け取るサクランボがすべて東アジアの近隣の港に殺到し、誰にとっても価格が下がることであった。

米国と中国は、トランプ大統領の1期目の2018年にさかのぼる貿易紛争とそれに関連する関税を抱えている。今年5月まで、生鮮果実に対する中国の関税率は少なくとも160%に達し、特別な免除を受けていない出荷業者に対してはそれ以上の関税率であった。

暫定的な合意により、関税率は45%に低下した。関税に加えて適用される付加価値税を合わせると、中国のバイヤーは合計58%の税金を支払うことになる。

ノーザンフルーツ社のハビエル・サンチェス氏は、ワシントン州サクランボマーケティング委員会の会合で、これは昨年の関税率よりもわずかに高いだけだと述べた。同氏は中国の輸入業者について、「彼らはゲームに戻ってきた」と語った。

だからといって、物事が簡単になるわけではない。どちらの国の指導者も心変わりして、再び関税を引き上げる可能性がある。中国は供給過剰と低価格に見舞われたチリ産のサクランボシーズンを終えたばかりであり、中国の輸入業者達は米国北西部の出荷シーズンに慎重になる可能性がある。

関税の一時停止が続くのは8月中旬までと予想されており、サクランボ出荷シーズンの大部分が対象となるものの全部ではない。もし双方の業者が関税の一時停止を利用するために追加の出荷を急いだ場合、貨物運賃が急騰する可能性がある。

取引関係

販売担当部署は、長年にわたって培ってきた海外バイヤーとの関係を維持することで、この不確実性を乗り越えている。出荷業者達は当初、米国に拠点を置く輸出業者と取引した。次に輸出先の輸入業者と取引し、さらには小売業者と直接取引するようになった。今日では、一部の出荷業者は輸出市場に自社の現地法人を設立している。

ワシントン州のシェランフレッシュ社の輸出販売マネージャーであるブライアン・ピーブルズ氏は、「これらの関係の多くは何十年もかけて築かれてきた。我々はその関係から離れることはない」と述べた。

同氏は、この業界は中国のほかに約20の市場に出荷しており、ほとんどの国はある程度の関税に対応できると言い、出荷業者達が同じ港を標的にしない限り、計算上は他の20カ国は中国の100万箱を吸収できだろうと述べた。

リスクは市場の氾濫だけではなかった。米国が中国市場から1年離れると、アジアへの輸送コストが安いトルコ、スペイン、ウズベキスタン等の他の北半球諸国にこれまで以上の商品棚スペースを与えることになるだろう。

ピーブルズ氏は、「我々は大きな枠組みの中の小さなプレーヤーに過ぎない」と述べた。

関税がまだ125%だった4月に、タイの果実輸入業者のグループがワシントン州中部の果樹園と梱包施設を訪問した。一般的に取扱量が増えることは値下げ交渉に役立つが、バンコク近郊のセントラルフードリテール社の輸入担当者であるワッサモン・モラワン氏は、100万箱の追加は多すぎただろう、最近の自国の政治的不安の中ではなおさらそうだと言い、「ある程度以上に供給量が多すぎると、誰も儲からなくなる」と述べた。タイの2024年のサクランボ輸入量は12万4千箱であった。

シェランフレッシュ社は、今度は中国に供給するため、台湾と香港に出荷する予定だった果実の一部を振り替えるつもりである。ピーブルズ氏は、いずれにせよ、それらの果実の大部分は中国本土にたどり着いただろうと述べた。

長期の取組み

連邦政策と国際貿易に関して果樹生産者を代表する北西部園芸評議会のマーク・パワーズ会長は、第2次世界大戦後の歴史と経済的手段としての貿易自由化の結果、果実輸出業者にはサクランボに対するタイの40%の税率のような「不公平な」関税が今でも残されていると述べた。これらの関税の見直しには時間がかかると見られる。各国は当然、関税率を引き下げる見返りに何かを求めるが、米国に譲歩することは、他の貿易相手国との交渉の前例となる可能性がある。

これは関税についてだけの話であって、植物検疫上の規制等の非関税障壁は克服するのが一層難しい場合があると、パワーズ会長は最近のサクランボ業界の会合で語った。

同会長はまた、「(これまでの)制度を理解すればそれは理にかなったものであるが、トランプ大統領が疑問視しているのはまさにその制度だと思う」と述べた。

果実産業の2つの委員会であるワシントン州果実委員会とワシントン州リンゴ委員会はこの春、北西部園芸評議会に予備費から50万ドルの追加資金を割り当て、必要に応じてさらに資金を追加する予定である。同評議会はこの資金を使い、世界の貿易交渉官、外交官及び植物検疫当局者が交渉を妥結させる際に、果樹について少なくとも考慮するよう、首都ワシントンや海外での働きかけを強化することとしている。

パワーズ会長は、「関税の引き下げとアクセスの改善に取り組み実現するための、またとないチャンスが到来している」と述べた。